

特集アーカイブ

■ 目次

2024年ハイライト モーダルシフトの推進と物流における課題解決の取り組み

2024年ハイライト マテリアリティ・KPIの見直し

2023年ハイライト CO₂削減に向けた取り組み

2022年ハイライト サステナビリティ推進体制

2021年ハイライト SDGs委員会

2020年ハイライト SDGs対談

※ 各特集の掲載内容については、制作時点の情報になります。

モーダルシフトの推進と 物流における課題解決の取り組み

2016年に「モーダルシフト*の推進により物流構造を改革しCO₂排出量削減を目指す」と題した特集を掲載しました。当社物流の取り組みを主導するため2020年に発足した生産本部 生産統括部 物流グループに現状と今後の展望について聞きました。

*モーダルシフト：旅客や貨物の幹線輸送を、大量輸送が可能な鉄道や船舶輸送に切り替えることで、CO₂排出量削減を図る取り組み。

WEB 「CSRレポート2016 モーダルシフトの推進により物流構造を改革し、CO₂削減を目指す」



グループ長
景山 健



係長
斎藤 浩二



主任
勝間田 幸彦

Q 2013年から始まった取り組みの現状について教えてください

CO₂排出量削減活動

物流グループでは発足前の2019年から準備を始め、CO₂排出量削減活動の検討テーマを年度計画に落とし込み、当社工場および国内グループ会社と一緒に取り組んできました。(下表)

鉄道輸送は輸送量や納期で折り合いが付かなかったため区間を増やせず、トラック輸送におけるテーマを増やしてきました。総輸送量の減少から計画通り進まなかったテーマは、時機を捉えていつでも実行できるよう準備しています。

物流におけるCO₂排出量削減活動 検討テーマ数推移

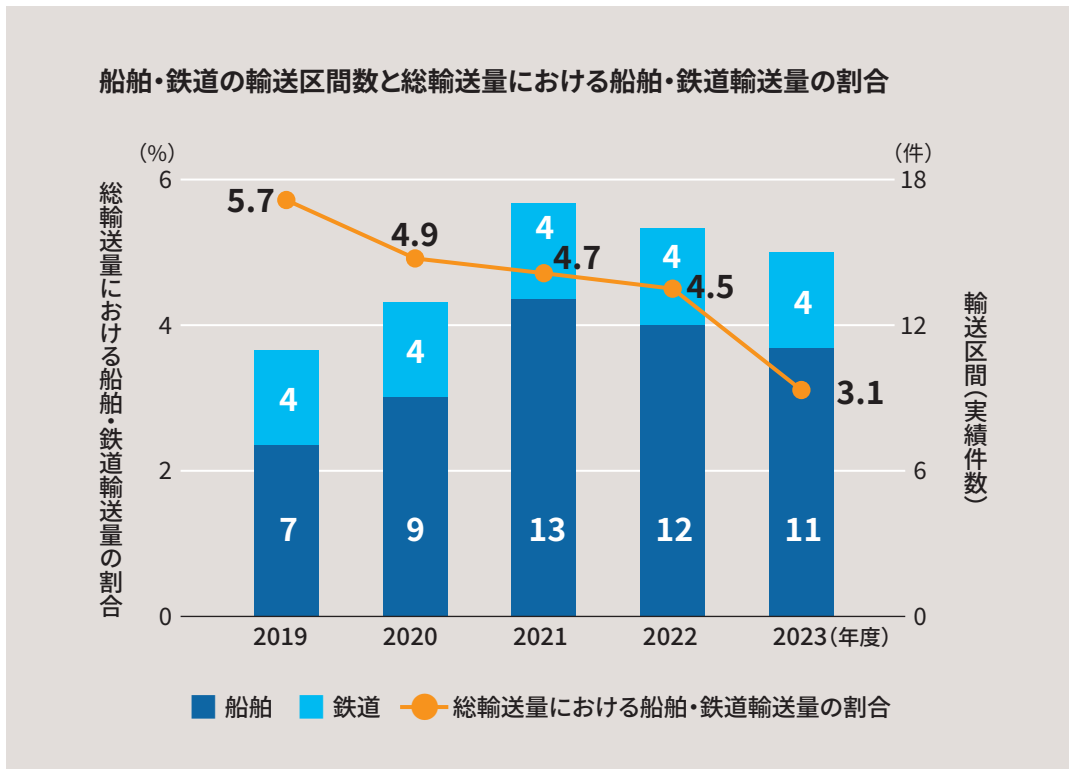
単位:件

検討テーマ	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
船舶輸送区間の検討	7	9	13	13	14
鉄道輸送区間の検討	4	4	4	4	4
トラック輸送積載率アップの検討	1	2	8	9	9
トラック輸送まとめ受注の検討	0	0	1	1	1
合計	12	15	26	27	28

モーダルシフトの推進と物流における課題解決の取り組み

■ モーダルシフトの推進状況

2016年以降、トラックから船舶、鉄道へ切り替え可能な輸送区間を調査し洗い出して、社内外関係者の協力を得てモーダルシフトを推進してきました。過去5年、総輸送量における船舶・鉄道輸送量の割合は生産拠点の変更や生産量の変動で減少しましたが、船舶・鉄道による輸送区間数を増やし維持するよう努めました。(下グラフ)



■ より環境負荷の低い物流を目指した取り組み

トラック輸送におけるCO2排出量削減のため、積載効率の改善に取り組みました。同一製品の大量輸送は二段積み、いくつかの製品の混載輸送はデッキラックを導入し、配車数を減らしつつ従来と同じ品質で輸送できることを確認し、その利用区間を増やしています。



二段積み



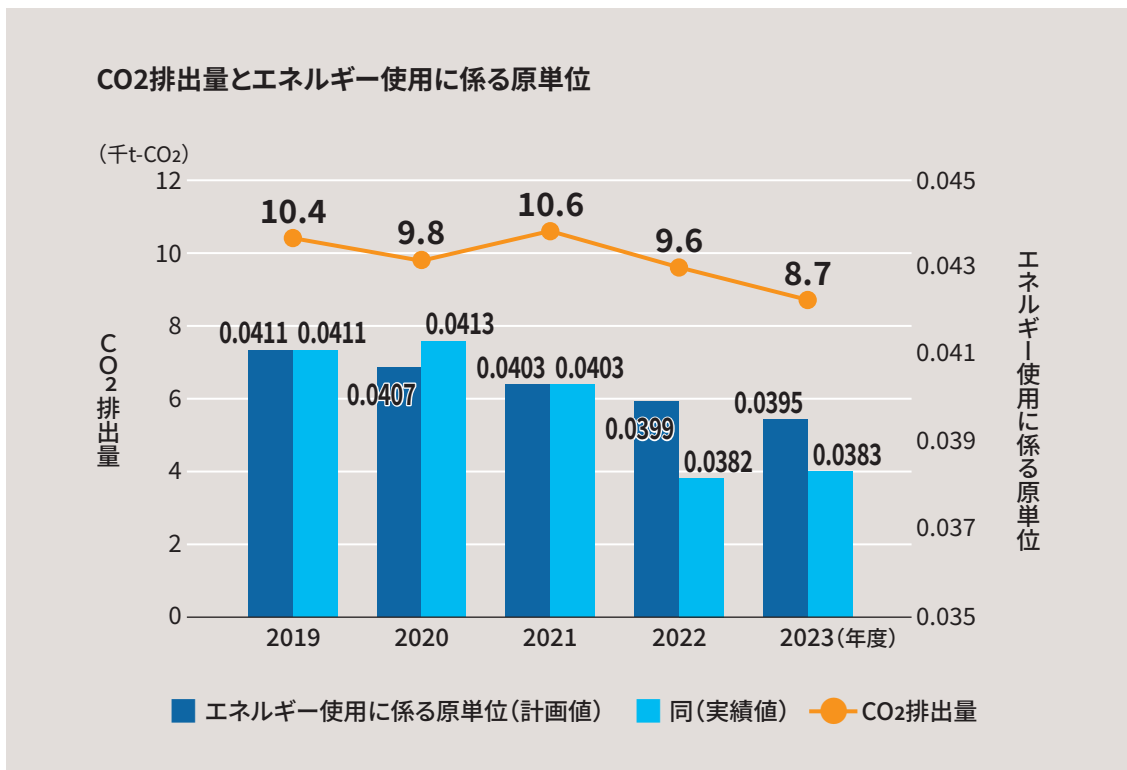
デッキラック

モーダルシフトの推進と物流における課題解決の取り組み

■ 物流におけるCO₂排出量削減の状況

当社では、物流におけるエネルギー使用に係る原単位の年1%削減を目標に活動し、過去5年平均で年1.74%削減しました。一方、従来の取り組みだけではCO₂排出量の削減は限定的で、さらなる取り組みを必要としています。(下グラフ)

今後もエネルギー使用に係る原単位の年1%削減する取り組みを確実に実施しながら、新たな知見・技術を取り入れ、物流におけるCO₂排出量削減を進めていきます。



Q これまでの取り組みについて、お客様をはじめ、関係者のフィードバックを教えてください

物流構造を改革しCO₂排出量削減を目指す取り組みを積み重ねてきたことで、働き方改革関連法の改正によるトラック運転者不足も軽減・回避できていると考えています。

二段積みやデッキラックへの切り替えに協力いただいたお客様や運送会社様からは「積載効率が上がったことで配車数を削減でき、トラック運転者の負担軽減につながった」「二段積みで荷積み・荷降ろしと出入庫作業の効率を改善できた」などの声を頂戴しています。

モーダルシフトの推進と物流における課題解決の取り組み

Q CO2排出量削減から始まった物流における取り組みは、トラック運転者不足や働き方改革などの外部環境変化を取り込んで拡大しています。これからの展望を教えてください

2024年問題への対応とホワイト物流推進運動*に関連し、以下に取り組んでいます。これからもお客様をはじめ関係者の協力を得て、物流構造の改革を継続していきます。

*ホワイト物流推進運動：トラック運転者不足が深刻になっていることに対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的とした運動。

1. 輸送運賃の改定

トラック運転者の「働き方改革」を考慮して、運賃を改定しました。

2. 出荷および荷受け時間の調整

お客様の協力を得て当日出荷分の受注時間を早めることにより、トラック運転者の労働時間制限に対応しています。

3. 社内共同輸送

複数工場の製品を1台にまとめて輸送することで、積載効率を上げていきます。



マテリアリティ・KPIの見直し

はじめに、マテリアリティとは、「企業（組織）における重要な社会課題やリスク、機会」を示す言葉であり、企業がどのようなことを重要な項目として捉えているかを示すものです。

リンテックグループにおいても、サステナブルな社会の実現に貢献するために優先的に取り組む課題を「マテリアリティ」として特定し、そのKPI*を定め、設定した施策の進捗状況の確認を行っています。

当社グループを取り巻く外部環境は大きく変化していることから、新中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」の策定に合わせて、マテリアリティおよびそれに関わるKPIの見直しを行いました。

* KPI：Key Performance Indicatorの略称。目的に対する達成具合を定量的に計るために設定された組織の戦略に関わる重要な指標。

■ マテリアリティの見直し

世界ではIFRS*サステナビリティ開示基準、ヨーロッパアンサステナビリティ報告基準が相次いで発表されるなど、企業に求められるサステナビリティへの取り組みやその開示、さらにそれらの根幹となるマテリアリティの考え方も大きく変わりつつあります。

従来のマテリアリティ特定では、社会・環境が企業の財務に与える影響が大きいサステナビリティ課題を特定する「シングルマテリアリティ」が主流とされていましたが、昨今では、企業の財務面への影響に加え、企業が社会や環境に与える影響も加味した「ダブルマテリアリティ」の設定、開示が求められてきています。

このことから、今回のマテリアリティ見直しにあたっては「ダブルマテリアリティ」の考え方を採用しています。

* IFRS：International Financial Reporting Standardsの略称。国際財務報告基準。

■ マテリアリティの特定プロセス

マテリアリティの特定作業は、①サステナビリティ課題の抽出、インパクト調査 ②課題の整理、集約 ③重要度評価（自社が社会・環境に与える影響／サステナビリティ課題が財務に与える影響を評価） ④マテリアリティ特定・最終化 のプロセスで行いました。

① サステナビリティ課題の抽出、インパクト調査

この作業では、異なる4つの分析（バリューチェーン分析・ステークホルダー分析・メガトレンド分析・経営／事業分析）、インパクトの調査を行うことで、多様な視点からなる209項目のサステナビリティ課題を抽出しました。

② 課題の整理、集約

独立した4つの視点から行った分析で抽出された課題には、重複するものや意味合いが近いものも含まれました。そこで洗い出された209項目の課題を整理、集約し、35項目にまとめ上げることで、サステナビリティ課題を鮮明化することができました。

バリューチェーン分析	セグメント別の原材料調達から、販売・使用、廃棄・リサイクルを含めたバリューチェーンごとの影響分析を実施することで、重要な課題を抽出
ステークホルダー分析	「従業員」「お客様」「お取引先」「株主・投資家」「社会・経済」を対象とし、ステークホルダーの関心、課題、期待を考察、重要と考えられる課題を抽出
メガトレンド分析	「気候変動」「自然生態系の損失」「人口／年齢層構成」「資源・エネルギー」「テクノロジー」などを対象とし、そのトレンドの変化、事業への影響を考察し、当社グループの社会的役割から課題を抽出
経営／事業分析	「社是・経営理念」「トップメッセージ」「行動規範」「各種方針」「LSV 2030」「決算説明会資料」などを対象とし、現在および将来に生じる課題を抽出

マテリアリティ・KPIの見直し

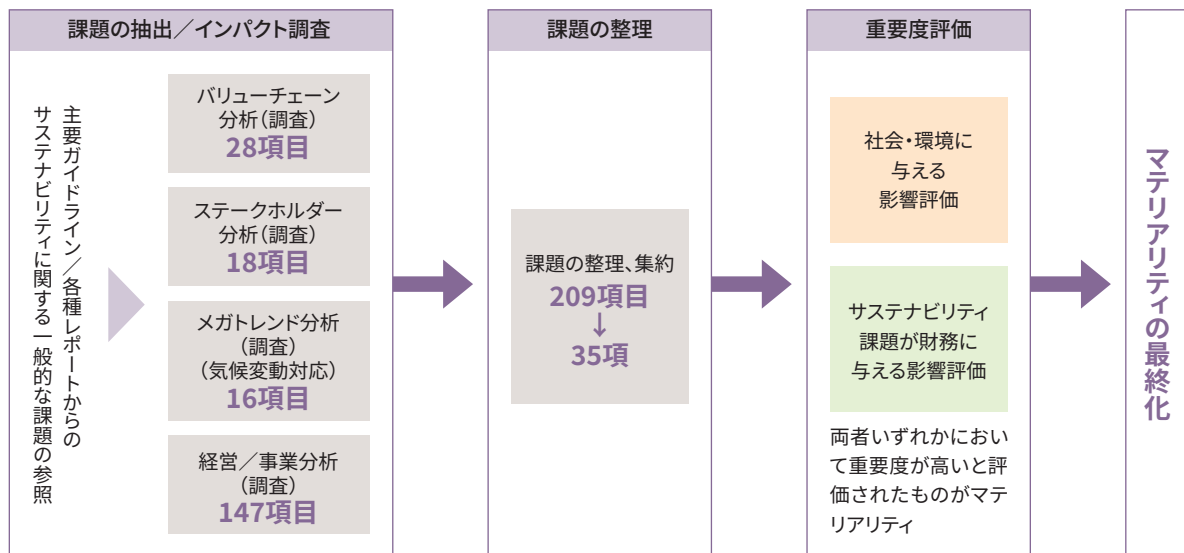
③ 重要度評価(自社が社会・環境に与える影響／サステナビリティ課題が財務に与える影響を評価)

最終的なマテリアリティの設定をするにあたり、集約された35項目のサステナビリティ課題に対して、自社が社会・環境に与える影響および課題が財務に与える影響の2つの観点から重要度の評価を行いました。

まず、自社が社会・環境に与える影響評価にあたっては、影響の規模、発生の可能性について検討を行うことでその影響度を測りました。さらに、サステナビリティ課題が財務に与える影響では、リスク(課題に対する対応を行わなかった場合の財務への影響)とビジネスチャンス(取り組んだ場合の収益への貢献)の2つの観点から評価を行うことでその影響の大きさを評価しました。

④ マテリアリティ特定・最終化

自社が社会・環境に与える影響およびサステナビリティ課題が財務に与える影響評価のいずれかにおいて重要度が高いと評価されたサステナビリティ課題について、関連性の高いものを整理し、5つのマテリアリティとしてまとめることで、最終化を行いました。



■ リンテックのマテリアリティ

最終化されたマテリアリティは以下の通りです。

- 事業活動を通じて社会的課題の解決を図る
- イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長の推進
- 環境・社会・お客様への責任を果たす
- 未来のための人材を守り、育てる
- 信頼されるリンテックであり続ける

■ KPI (評価指標)の設定

最終化されたマテリアリティに対し、設定した施策の進捗状況を測るための指標としてKPIの設定を行いました。KPIの設定においては、各部署での取り組みとの整合を図りながらマテリアリティに対する効果的な施策を検討の上設定しています。

マテリアリティ・KPIの見直し

マテリアリティとKPI

マテリアリティ	KPI
事業活動を通じて社会的課題の解決を図る <ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素社会の実現への貢献 ● あらゆるステークホルダーに対する人権の尊重 ● ガバナンスとリスク管理の強化 	CO2排出量削減(2013年度比) [2027年3月期:67%以上削減、2030年3月期:75%以上削減 2050年カーボンニュートラル達成] スコープ 1、2、3 非化石エネルギー比率 CSR勉強会(人権方針の周知・啓蒙など)実施 全社リスク管理委員会において特定したテーマの件数 任意の重要会議(取締役審議会、指名・報酬委員会、サステナビリティ委員会)で議論した時間
イノベーションによる企業体質の強靱化と持続的成長の推進 <ul style="list-style-type: none"> ● 市場をリードする革新的な新製品・新事業の創出 ● 開発・製造・物流・業務プロセスなどの改革による収益性の向上 ● 知的財産の保護と活用 	新製品売上高比率目標 [2027年3月期:27%] (2030年3月期:30%以上) 開発製品数 外部機関との開発連携件数 LDX 2030プロジェクトにおける7つの取り組みに基づくDXテーマの実行数 特許出願・保有特許件数
環境・社会・お客様への責任を果たす <ul style="list-style-type: none"> ● 自然生態系への影響の低減 ● 環境配慮製品のさらなる創出 ● 安全で高品質な製品の提供と安定供給 	剥離剤、粘着剤の無溶剤化 [①2030年に剥離剤、粘着剤の無溶剤化比率75%] [②2030年までに無溶剤型剥離紙100%(熊谷工場・三島工場で生産する剥離紙全て*特殊品除く)] 森林認証紙・バルブの使用率 廃棄物の最終埋立比率 [1%以下] 剥離紙リサイクルシステムの実運用 環境配慮製品開発件数 品質事故件数比率
未来のための人材を守り、育てる <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員の人権尊重と権利の向上 ● 人的資本の向上と誠実かつ風通しの良い組織づくり ● 従業員の労働安全衛生の推進 	女性管理職・監督職(係長・主査)比率 [10%] 女性採用比率(大卒・院卒・短大卒) [35%以上] 障がい者雇用率 [2026年3月期:2.7%] 通信研修受講件数 労働災害度数率 労働災害強度率 年間無災害事業所数 労働安全衛生関連法令 違反件数
信頼されるリンクテックであり続ける <ul style="list-style-type: none"> ● 透明性のある情報開示とステークホルダーとのコミュニケーションの強化 ● コンプライアンスと公正なビジネスの徹底 ● 責任ある調達とサプライチェーンの強靱化 ● 情報セキュリティーの強化 	機関投資家・アナリストとの面談回数 決算やIRに関する説明会の開催回数および延べ参加者数 法務研修の実施回数および延べ参加者数(アーカイブ視聴含む) リーガルニュースの定期発行(年6回)と総閲覧数(メール送信数含む) CSR調査の対応数 原材料取引先アンケート回答率 「情報セキュリティー運用細則兼内部監査チェックリスト」に基づく自己チェックを年1回実施 e-ラーニングによる「情報セキュリティー自己監査」を年1回実施

LSV 2030の実現に向けて

今回見直しを行ったマテリアリティは、長期ビジョン「LSV 2030」の基本方針とつながっており、その具体的計画となる中期経営計画「LSV 2030-Stage 2」ともつながっています。また、KPIを用いた施策の進捗状況の評価を行うことで「LSV 2030」の実現を目指していきます。

昨今の事業展開のグローバル化などにより、ステークホルダーの広がりや多様化が進んでいる状況にあります。さらに、社会や環境などサステナビリティ課題も時勢により常に変化している状況です。これらの変化を定期的に捉え、分析、検討することで、あらゆるステークホルダーからのご要望に沿ったマテリアリティ・KPIの見直しを引き続き行っていきます。

CO₂削減に向けた取り組み

リンテックグループでは、長期ビジョン「LSV 2030」の重点テーマの一つに「社会的課題の解決」を掲げ、環境への取り組みを全社一丸となって進めています。今回は「2050年までに"カーボンニュートラル"を実現」を目指したCO₂排出量削減対策やVOC（揮発性有機化合物）の大気放出抑制（2030年までにゼロ）」に対する、生産・研究・営業における取り組み事例の一部についてご紹介します。

生産本部

長期ビジョンに沿った設備投資計画の策定

リンテックグループではCO₂排出量削減を重要課題と捉え、生産設備面からもさまざまな施策を行っており、長期ビジョン「LSV 2030」の中期経営計画に合わせ、海外グループ会社も含めたグローバルな設備投資計画を策定・推進しています。「LSV 2030 - Stage 1（2021～2023年度）」では、自家消費型太陽光発電システム導入や各種生産設備の改善などに約88億円「LSV 2030 - Stage 3」の最終年度となる2029年度までには総計約195億円の投資を予定しています。また、排出量削減と同時に、企業として費用対効果の追求も視野に検討を進めています。

Stage 1（2021～2023年度）

- サイザー*1やシュープレス*2、自家消費型太陽光発電、RTO設備へ排熱ボイラ導入など、コストダウン効果も見据えた計画の実施
- ユーティリティー関連のデジタル化を推進し、一元管理（可視化）ができるような設備計画の立案
- 再構築計画実施によるCO₂排出量の増加や、省エネ計画（1.0%削減）によるCO₂削減量も加味した計画の立案

Stage 2（2024～2026年度）

- 都市ガス化など継続案件となった、ガスコージェネ（GE設備など）システムの導入やVOCの全量処理に向けた直燃式ボイラ導入の計画推進
- 電力価格や電力係数の状況を確認しながら、グリーン電力などの契約推進

Stage 3（2027～2029年度）

- メタネーション・水素など新たな燃料への転換に向け情報を注視し検討
- 太陽光発電（売電：20年）の自家消費型への切り替えも視野にエネルギーバランスの最適化

*1 サイザー：軽量コーティング（シートの表面に必要な分だけ薬品を塗工）するための設備。乾燥時間の短縮となり、ドライパートでのエネルギー使用量の削減につなげることができる。

*2 シュープレス：脱水方法の改善によって、シートに含まれる水を従来よりも多く搾り取ることができる設備。ドライパート（乾燥工程）でのエネルギー使用量の削減につなげることができる。

特殊紙生産設備をはじめとする2022年度の導入実績

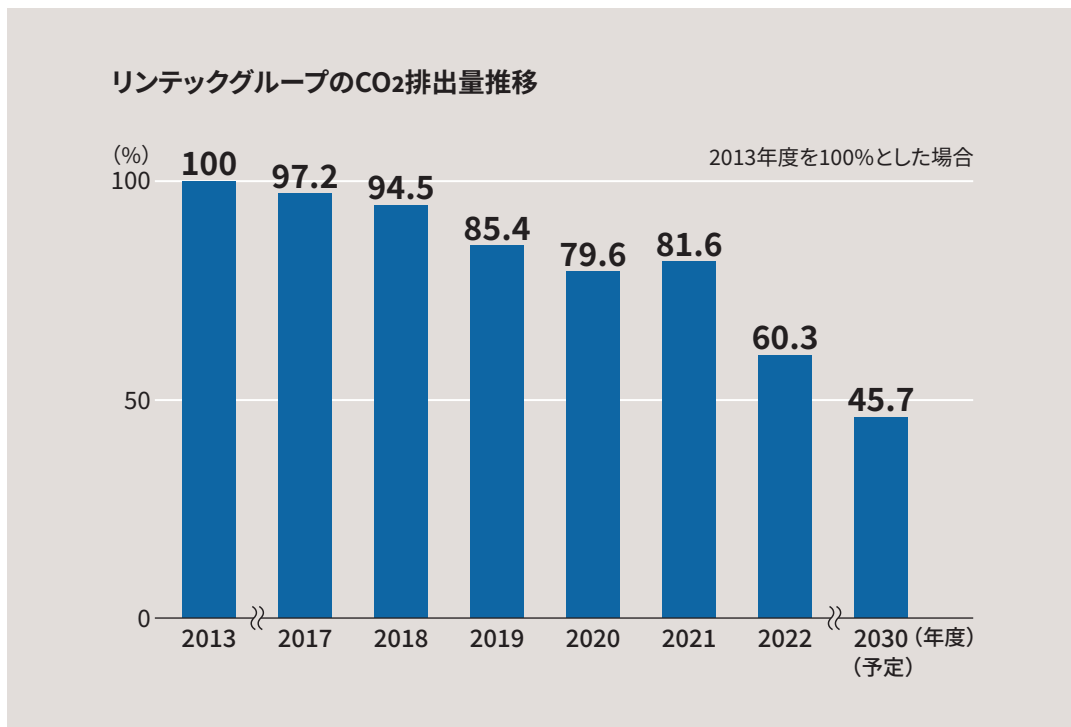
2022年度のCO₂排出量はリンテックグループ全体で177,928t-CO₂となっており、2013年度比で39.7%の削減となりました。特に、特殊紙の生産では抄紙機の乾燥工程で多くのCO₂が排出されるため、主力生産拠点である熊谷工場（埼玉県）にはシュープレスを、三島工場（愛媛県）にはサイザーを導入したことで、今後さらなるエネルギー使用量とCO₂排出量の削減が期待されます。



熊谷工場に導入された太陽光パネル

CO₂削減に向けた取り組み

また、自家消費型太陽光発電システム導入にも注力しており、2022年度は龍野工場、熊谷工場、土居加工工場、小松島工場へ導入し、年間約1,000t-CO₂の削減効果を見込んでいます。これにより国内ほぼ全ての生産拠点で導入が完了していますが、今後も可能な限り導入を進めていきます。他にも生産工程の見直し、排熱回収方法の刷新、高効率ボイラの導入や無溶剤化対応などCO₂排出量削減に向けてさまざまな施策を実施しています。



■ 目標達成に向けて

「LSV 2030 - Stage 1」の最終年度となる2023年度は、Stage 2、3に向けさらなる効果的な削減対策を実行できるよう、削減量実績のレビューや各生産拠点でのヒアリングを行い、計画の見直し・最適化を目指します。同時に、今後各拠点で予定されるビルド&スクラップによる省エネ、高品質、高効率、省人化を目的とした生産プロセスの革新に伴う排出量増加については、事前に抑制するための対策を検討しています。また、2030年までの目標達成を前に、一部の生産拠点でカーボンニュートラル実現を計画しています。今後、さらに高まる要求にも対応できるよう、リンテックグループ全体として積極的に取り組んでいきます。



生産本部
寺川 公明

CO₂削減に向けた取り組み

研究開発本部

■ 求められる環境対応と開発推進

地球温暖化や大気・水質汚染など、環境対応に関する言葉を頻繁に目や耳にするため、以前よりそれらに対する意識は高まっています。

いわゆる研究・開発業務は、要求されるもしくはされるであろう性能を、許容されるコストで製造することを価値とするものだと見ることができます。それは製品が持っていなければならない価値となりますが、そこに環境対応という付加価値を加える必要があると考えています。

例えば、全ての構成部材を同一の組成とするモノマテリアル化によって易リサイクル性を付与したり、バイオマス材料で代替するなどです。また、これは私の担当するテーマや研究室に限ったものではありませんが、実際のCO₂排出量を低減するために、粘着ラベルの構成材料である基材の薄膜化や粘着剤の低塗布量化なども挙げられると考えています。さらに、製造工程内で使用する有機溶剤を低減したり、それを水で置き換えたエマルジョン化をするなど、製品から直接わかることのない部分においても環境対応を行っています。

■ 脱有機溶剤によってCO₂削減に寄与するリンテックのホットメルト粘着剤の開発

環境対応といってもさまざまな手法や手段があります。開発した「HVT」シリーズは、その中でも製造工程で有機溶剤を使用しないホットメルト粘着剤*というものになります。

エマルジョン化した粘着剤は、環境対応という観点において有機溶剤を使用しないという点は長所と言えますが、どうしても粘着剤層を厚くしなければならない場合に、製造が非常に難しいという短所があります。その一方で、ホットメルト粘着剤は粘着剤層を厚くする場合に製造が容易になるという長所があるため、それぞれを適切に使い分けることで幅広い製品の領域をカバーできるようになります。

* ホットメルト粘着剤：粘着剤を熱で溶かしながら塗工する粘着剤処方。塗工時に有機溶剤を使用しないため環境負荷が少なく、乾燥設備が不要でCO₂排出量が少ないのが特徴。



環境負荷の少ないホットメルトタイプのラベル素材「HVT」

■ 目標達成に向けて

これまでに述べてきたように、脱有機溶剤の検討を継続するほかにも、バイオマス材料を積極的に選定し、基材の薄膜化や粘着剤の低塗布量化などの開発を継続していくことはもちろんですが、より環境対応に配慮した製品に代替することを提案できるような開発を行っていきたく考えています。私が開発を行っている製品は、実際に日常で目にしたり手に触れることが多いので、例えば「この用途であればプラスチック製のものを紙製のものに代替しても問題になることはない」といったことを自分で感じることができます。こういった日常の経験も活かしながら、継続的な環境対応製品の開発を行っていきたく考えています。



研究開発本部 研究所
製品研究部 粘着材料研究室
露崎 貴宏

CO₂削減に向けた取り組み

事業統括本部

■ 広がる顧客要求に合わせた環境配慮製品の提案

持続的な社会の実現に向けて、環境配慮への意識が高まり、さまざまな製品に貼られるラベルにも環境にやさしいものが欲しいというニーズが増えてきています。

環境負荷が少ないラベル材料と一口に言っても、リサイクル材料の活用、プラスチック使用量の削減(減プラ)/紙材料への置き換え(脱プラ)、バイオマス(生物由来)材料の活用など、求められる環境負荷低減のアプローチは数多くあります。リンテックではお客様の求めるさまざまな環境負荷低減にお応えするため、例えば飲料用PETボトルをリサイクルしたカイナスKPシリーズや、耐洗紙の技術を活用したプラスチック代替ラベル材料のプラレスシリーズなど、さまざまな低環境負荷ラベル材料をラインアップしています。

■ 脱溶剤製品の拡充を促進

特に問い合わせが増えているのがCO₂排出量の削減に関するものです。当社での取り組みとして、特に力を入れているのが製造段階で使用する有機溶剤の使用量削減です。粘着剤の脱溶剤化の取り組みの一例として、2020年に米国子会社のマックタック・アメリカ社が開発したホットメルト粘着剤「CHILL AT」を用いた製品群を日本国内で販売開始しました。冷蔵・冷凍環境で貼り付け可能といった粘着性能面に加え、溶剤系粘着剤を用いた製品と比較し、材料および製造段階でのCO₂排出量が少ないという環境性能をご評価いただき、採用いただいた事例もあります。また、CO₂排出量削減を考慮した製品へのニーズが増えてきており、ホットメルト粘着製品がお客様への価値の提供(顧客満足)につながっていることを実感しています。さらに、2023年には当社が独自開発した新規ホットメルト粘着剤「HVT」を用いた製品群の販売を開始しました。「CHILL AT」が低温環境での貼付性に優れるのに対し「HVT」は常温から高温までの貼付性に優れ日用品や化粧品、医薬品など、より広い用途に使用可能な製品となっています。



凍結・結露面への貼付に適したチルド環境対応ラベル素材「CHILL AT」

■ 目標達成に向けて

今後、脱溶剤化以外の低環境負荷製品の取り組みとして減プラにつながる使用材料の薄膜化や、剥離紙リサイクルなどに取り組んでいきます。また、当社ではラベル材料だけでなくラベリングマシンの開発も行っており、これまで困難とされてきたPET12μm基材を使用したラベルの貼付を可能にした薄膜ラベリングマシンの提案を行っています。この薄膜ラベリングマシンに対応した薄膜ラベル材料の開発、提案に注力していく予定です。また、ラベルを使用した後は廃棄物になってしまう剥離紙の回収、再生・再利用の検討を進めています。



事業統括本部
技術・開発室 企画開発グループ
宮崎 健太郎

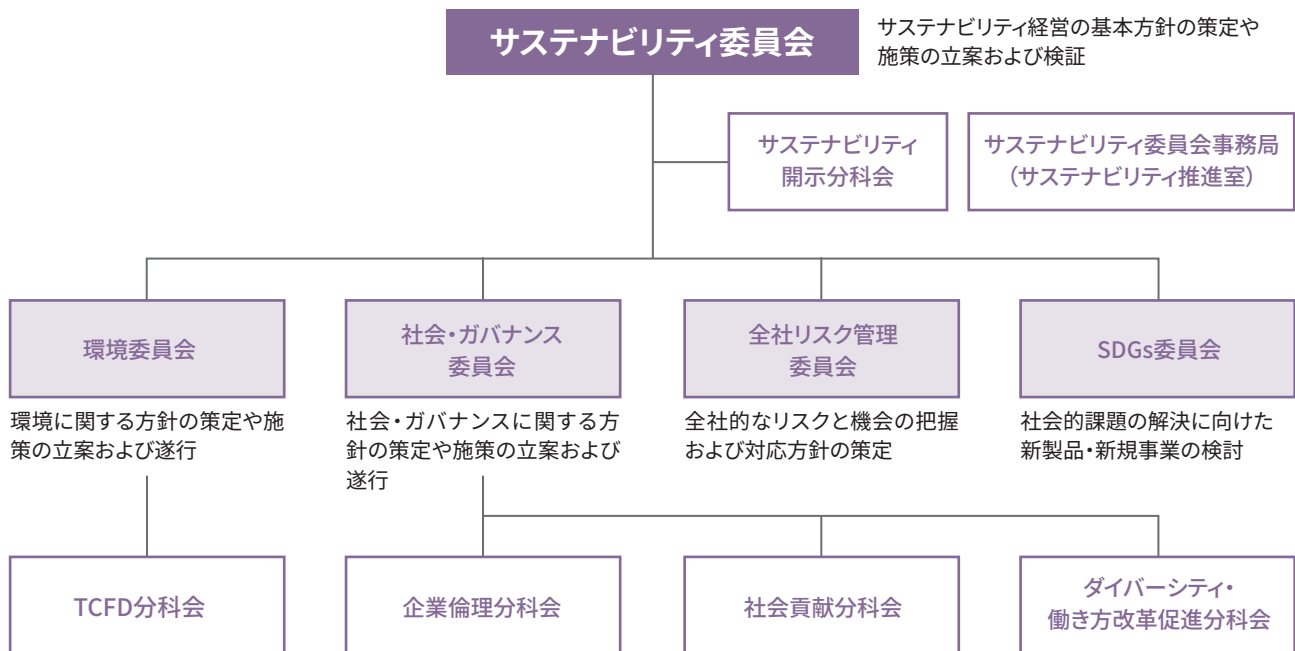
サステナビリティ推進体制

リンテックグループでは、2021年4月に2030年に向けた長期ビジョン「LINTEC SUSTAINABILITY VISION 2030」を掲げ、この実現のために社外取締役も参画するサステナビリティ委員会を設置しています。

さらに委員会および分科会の新設と再編を行い、サステナビリティ推進体制を構築、運営しています。

2022年4月現在、5委員会、5分科会で構成されています。

サステナビリティ推進体制(2022年4月1日現在)



サステナビリティ委員会

サステナビリティ経営推進のための基本方針策定、各委員会・分科会の施策の進捗レビュー、モニタリングおよび改善指示を行いました。さらにLSV 2030の実現に向け特定、見直しされたマテリアリティ(重点課題)の精査・承認、TCFDの提言に沿った情報開示への対応として新規分科会の設置、開示案策定活動に対する指示を行いました。2021年度はオンライン会議を併催のうえ3回(7、10、1月)開催し、社外取締役を含む委員14名の出席率は100%でした。

■ サステナビリティ開示分科会

各種適時開示資料やPR誌、ウェブサイトなどを通じてのステークホルダーへの迅速かつ効果的な情報開示、中でもサステナビリティ経営に関わる社内外への発信情報の一層の充実に努めました。また、外部評価機関の調査への回答、経営層への評価結果のフィードバックの徹底などにも取り組んできました。2021年度は1回(3月)、オンライン参加を含め開催したほか、必要に応じたメンバー間での情報交換・共有というスタイルで活動を推進しました。

サステナビリティ推進体制

■ 環境委員会

当委員会では、持続可能な社会を目指し“気候変動・循環経済・自然共生”の環境課題について「リンテックグリーンプラン」の策定を行い、LSV 2030の実現に向けて活動を行っています。特に2021年度は、脱炭素化に向け、リンテックグループとして2030年にCO₂排出量削減率50%以上(2013年度比)を達成するため、国内に加え、海外の製造拠点および営業拠点のCO₂排出量調査を実施、省エネルギー推進委員会、生産本部、研究所などの関係部署と連携して国内・海外のCO₂排出量削減計画の策定・推進を進めてきました。2021年度は3回(9、12、2月)開催し、環境に関する方針策定・施策の立案および進捗管理を実施。また、12月に環境委員会の下に「TCFD分科会」を新設「TCFD提言」に沿った情報開示に向けて、気候変動に対するリスク・機会の特定・対応策の検討を進めています。

TCFD分科会

株式市場再編に伴い、プライム市場上場企業には「TCFD提言」に沿った情報開示が必要になることから、2021年12月に環境委員会の下に「TCFD分科会」が新設されました。12月から2月の期間で2030年の国内事業を対象に「TCFD提言」のフレームワークを参考に移行リスク(政策・法規制、技術、市場、評価)、物理リスク(急性・慢性)の特定および開示案の策定を進めてきました。また、特定した「リスク・機会」については、外部資料を活用して将来、地球温度が2℃、4℃上昇した場合の事業影響について「シナリオ分析」を行い「TCFD提言」に沿った初年度開示案の策定を進めてきました。次年度は新メンバーを加え、特定した「リスク・機会」について深掘りを進めていく予定です。

■ 社会・ガバナンス委員会

ESGのS(社会)とG(ガバナンス)に関する会社の取り組みの進捗を四半期ごとにチェックしています。2021年度は、「65歳定年制度」「70歳までの再雇用制度」「時間有休制度」などの導入や「指名・報酬委員会」の設置(コーポレートガバナンス委員会からの発展的改組)が計画通り進捗したことを確認しました。

また、「グローバルでの内部通報制度の見直し」や「日本・米国での人権調査・従業員満足度調査の導入」などの準備を進めています。

企業倫理分科会

企業倫理の醸成と浸透・定着を目的に活動しています。2021年度は分科会を4回開催し、以下テーマ毎にワーキンググループ活動を行い、全社員を対象とした企業倫理の浸透を議論し、情報発信と教育の場の提供を行いました。

1. りんりかわら版	イントラネットに「行動規範」に関連する川柳を月次掲載(11回)、川柳コンクール開催(12~2月)
2. 倫理意識向上ポスター	2021年度版「多様な仲間と繋がるコミュニケーション」の作製・配付、 2020年度版「コロナ禍におけるコミュニケーション」のイントラネットへの掲載、e-ラーニングアンケート実施
3. 情報セキュリティ自己監査	e-ラーニングの実施、結果の集計と報告
4. 他社事例から学ぶ企業倫理	テーマを決め事例集を作成、事業所長宛配信、イントラネット掲示板掲載(2回)

サステナビリティ推進体制

社会貢献分科会

当分科会は、地域社会および国際社会における良き企業市民として、社会の持続的発展に寄与する身の丈にあった社会貢献活動を推進することを目的としています。2021年度はオンライン会議を併催のうえ4回(6、9、12、3月)開催し、活動内容について協議しました。残念ながら、毎年行われてきた「障がい者の方々などをお招きする野球観戦」や「ふれあいコンサート」はコロナ禍により中止となりましたが、板橋区社会福祉協議会主催食品配付会を通じ、防災備蓄食料品の提供やクリスマス前にはフライドチキンと交換できるギフトカードを提供するなど、今できる活動を実施しました。

ダイバーシティ・働き方改革促進分科会

当社の「ダイバーシティ・働き方」について、社内外のニーズの吸い上げ、および施策や制度の浸透と啓蒙活動による企業体質強化へ寄与することを目的として、「社会・ガバナンス委員会」の直下に「ダイバーシティ・働き方改革促進分科会」を2022年4月1日に新設しました。月1回のペースで分科会を開催し、制度をつくるのは人事部の役割、ニーズを吸い上げ、制度の浸透と啓蒙活動を行うのが本分科会の役割と位置づけ、人事部と本分科会の両輪で活動を回していきます。

■ 全社リスク管理委員会

リンテックの本部長と社長直轄組織の室長で構成されている当委員会は、「事業におけるリスクと機会の把握、対応方針策定、職制への落とし込みおよび検証」を目的に活動しました。定期リスク洗い出しおよび委員からの持ち寄り議題から、事業におけるリスクと機会を把握し、対応方針を協議しました。協議結果はサステナビリティ委員会および取締役会へ報告、受けた指示を職制へ落とし込んでいます。

■ SDGs委員会

新たなビジネスアイデアを創出するイノベーショングループとビジネスアイデアを深掘りするブラッシュアップグループの2グループで構成しています。多様なメンバーが今までにない自由な発想をできるようチームビルディングに注力しつつ、オンラインでレクチャーとグループワークを繰り返しました。日本語と英語での壁新聞発行に加え、メンバー上長と双方向で進捗共有する新たな試みも開始し、SDGsを当たり前にしていくための活動を推進していきます。

SDGs委員会

グループ全体で取り組む社会課題解決に向けたSDGs活動



リンテックグループは、社是「至誠と創造」を根幹に、SDGs*を経営に組み込み、本業を通じて社会課題の解決に貢献できるよう努めています。SDGsの目標達成に向けてグループ一丸となった活動へ発展させるため、SDGs委員会と西日本分科会が積極的な取り組みを進めています。

* SDGs：Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)の略称。2015年に国連で採択され、17の目標と169のターゲットで構成。2030年を目標年に、国際社会共通の目標として、世界中の国やさまざまな主体が、より良い世界の実現に向けて議論を交わし、行動を起こしていくことが期待されている。

これまでの取り組み

2015年度にリンテックで開始した「攻めのCSRワークショップ」を前身に、2018年度にSDGs委員会を発足しました。事業を通じて社会課題を解決することで、リンテックの中にイノベーションを起こすことを狙いとしています。リンテックグループにとって、イノベーションは社是である「至誠と創造」の「創造」に当たる活動です。顧客の一步先に行く提案のためには、社会課題から先読みして対応していく必要があります。

SDGs委員会は、研究、生産、営業など幅広い部署のメンバーで構成しています。メンバーはゼロからメガトレンド*やSDGsについて知識を身につけていきました。また、少人数のチームに分かれ、SDGsをヒントに新規ビジネスや既存事業の新展開などを考案し、委員会でレビューとブラッシュアップをしました。こうした活動で得た学びをメンバーが各部署に持ち帰り、伝道師としてSDGsを社内に浸透させていくことにつなげています。

*メガトレンド：世界的な社会の潮流。



SDGs委員会

SDGs委員会メンバーの声

本社で勤務していると他拠点・他部署の人との接点が少ないため、委員会でバラエティーに富んだ人、自分にとって新しい人との出会いに恵まれました。委員会で会った人はリンテックグループのごく一部なので、社内にはおもしろい考え方をする人がより多くいると思います。そのような人達が集まれば、より多くのこと、おもしろいことができそうだと思います。

委員会では、多くの知識を身につけなければなりません。しかし、チームで活動するようになって、足りない知識や手法に気が付くと、自然に調べたり勉強したりしている自分がいました。勉強して知識を取り入れて活かすことが好きなのかなと気が付きました。

初めてバックカスティングの話聞いたとき、未来が見えないのにどうやって考えるのだろうか、そもそもどういう意味なのかが分かりませんでした。やりたいことを考えれば良いと気が付いてからは活動が楽しくなり、バックカスティングの有用性を実感しました。しかし、チーム以外の周りの人に同じことをしてもらおうとするとフォアカスティングになってしまう経験が何度もあり、苦労しました。

SDGsを起点としたビジネスを考える際には、自分なりにやりたい姿や理想像を持っておいの方が良いと思います。長期ビジョンの策定に関わりましたが、最終的にどのような状態になっているのが良いかを考え出すのがとても難しいです。「どうなっていたいのか」を持っておくと、物事を進めるときにスムーズに進むと思います。



経営企画室
勇崎 絵里

今回はオンラインで学習から報告まで完結させるという初めての経験でした。その中でも一週間リーダーを経験することで意見の吸い上げ方、まとめ方等を試行錯誤しながら身につけられたと思います。

順番にリーダーという立場になることで、全員の意見が反映できるチームに仕上がったと思いました。オンラインでは発言のタイミングを計れず話せない方もいるかもしれませんが、リーダーとなれば話す機会を必然的につくるのが可能です。また、各人の作業負担が分担できたこともよかったです。私のチームは、オンライン飲み会でかなり打ち解けました。飲み会ではなくても、少人数で雑談をする会があるとかなり違うと思います。

オンラインミーティングをすると、時間を雑談に割くのは良くないのかなと感じてしまうこともありましたが、オンラインで活動するためにはチームビルディングの時間や機会が通常より必要だと感じました。

バックカスティングで社会、そしてリンテックのあるべき姿を描きましたが、不確かな未来の姿を描くことは難しく、現状から考えるフォアカスティングの要素が強くなってしまふことに苦労しました。改めてバックカスティングを強く意識して考え直すと、今度はリンテックとのつながりが全く見えてこない、説得力がなくなってしまう、そんな葛藤をチームで何度も繰り返していきました。バックカスティングを用いてあるべき姿を描くことは、チームが、そしてリンテックがSDGs活動を通し貢献していくために重要な事柄と捉えて時間をかけて行いました。



龍野工場
製造技術課 製造部
祝 菜央

SDGs委員会

人付き合いが得意な人、数値に強い人、ITに強い人、それぞれ異なる強みやスキルを持つ人が集まり、一つのことに取り組む機会を楽しむことができました。今回はSDGsというテーマで集まりましたが、ほかのテーマでもそれぞれ異なる強みやスキルを持つ人が集まることで、おもしろいことや今までではできなかったことができるようになる可能性があると感じました。私はもともと人見知りで、今までは日常や仕事で必要最低限の人としか交流できませんでした。しかし、初めて会った人とも意外と関係を築けることに気が付き、人と関わるのが少し好きになりました。委員会を通じて、人と話すことを苦に感じなくなってきた自分を発見できました。

SDGs委員会では、未来からバックキャストिंगをしながらアイデアを考えるようにしていました。数人で起業する場合であれば、未来のありたい姿を共有しやすく、計画が多少粗くても進められると思います。しかし大きな企業の中で同じことをする場合、承認を得るために、また実現に向けて大勢の人を巻き込んで進めるために精緻に計画を立てているうちに、気が付くとフォアキャストिंगになっていました。実現したい未来はあっても、そこまで遠すぎて、実際に動かせる場所に手を付けるとフォアキャストिंगになってしまう部分に難しさを感じました。



研究開発本部 研究所
新素材研究部
デバイス材料研究室
上村 和恵

各部署から人が集まり、一つの大きな目標であるSDGsの達成へ向けて動く中で、本当に多様な人がいることに気が付くことができました。他部署というだけではない違いを感じました。壮大なゴール達成に向けて活動することを大きいと見る人、小さいと見る人、価値が高いと思う人、そのようなことをしてどんな意味があるのかと思う人、そのようなさまざまな考えを持つ人が集まり、一つのゴールへ向けて取り組む物語を見ることができたと思います。

また、自分が変わった点も発見しました。委員会を通じてSDGsをより深く知ることで、日常の中でもSDGsへつながる取り組みを考えるようになりました。私のチームは目標5の達成を考えていますが、ほかの目標も日常生活の中で意識をしたり、考えたりする習慣が自然に身につきました。

自らやりたいと思って見る世界と、やらされて見る世界は全く違うと思います。SDGsは、突拍子もない発想の転換などが起きない限り、達成できないと思います。それに気が付くためには、自ら視界を変えていく必要があると思います。これも委員会を経験して発見したことだと思います。

バックキャストिंगについては、未だに難しいと思うことが多々あります。バックキャストिंगで考える世界は、どんどん変わっていくように感じます。一度、ある時点でバックキャストिंगでありたい姿を描いても、到達へ向けてアクションを考えスケジュールを立てた瞬間に、フォアキャストिंगになってしまいます。しかし、世界は常に変わっていくため、動き続ける未来を見ながら、方向修正を繰り返す必要があると思います。目標が決まるとどうしてもそこへ行きたくなり、そのときはフォアキャストिंगになっています。未だに調整(方向修正)はまだうまくできていないと感じており、苦勞しています。チームとしては今のありたい姿を良いと思っていますが、世界は日々変わっていきます。私たちの描いた世界はもう既にフォアキャストの考えに近寄っているかもしれないので、常に更新していかなければならないと思います。その難しさをとても感じています。

頭で分かることと、実際に行動できることは別であることにもどかしさを感じています。しかし、チームで取り組みを進めることで、陰ながら周囲の人を巻き込み始めていると思います。サンプル作りを手伝ってもらうことで興味を持ってもらうなど、話を聞いてくれる人が出てきています。



研究開発本部 研究所
企画部 研究企画室
七島 祐

SDGs委員会による新規ビジネスアイデアの提案

「本業を通じ、社会課題を解決するビジネスモデル」の創出に取り組んできたSDGs委員会は、2020年3月に経営層への報告を予定していましたが、新型コロナウイルス感染の拡大状況に鑑み、10月にオンラインで「提言の会」を開催しました。

その中で、4チームから社会課題の解決と事業の採算性の両立を目指した、当社にとっては新しいビジネスモデルが提案されました。

今回の提案に当たりメンバーは、SDGsや持続可能な社会、バックキャスティング*手法などを学んだあと、チームごとにメガトレンドを考慮したあるべき姿を描き、その実現に必要な戦略としてビジネスモデルをつくり上げてきました。いずれのチームも社内のさまざまな支援だけでなく外部の大学や研究機関、企業、NPO/NGOなどの協力を仰ぎながら検討を重ね、当社グループの既存事業や技術にとどまることなく多様で広がりのあるアイデアを提案しました。

各チームが提言した全てのアイデアは経営層によって審査され、以降の取り扱いや進め方が決定されました。その結果、提言されたアイデアの多くがさらに踏み込んで継続検討することとなり、当委員会以外に生産本部や研究開発本部、事業部門も調査や検討を担当することになりました。

*バックキャスティング：未来を考える上で、目標となるような状態・状況を想定し、その想定から現在に立ち返って、今何をすべきかを考える手法。



SDGs対談

社会と共に持続的な成長を遂げていくために — SDGsを起点としたリンテックの取り組み —

私がSDGs委員会に
期待しているのは、
イノベーションの
きっかけづくりです。

足元ばかりを見ず、
長期的かつ柔軟な姿勢で
SDGsに貢献する活動に
取り組んでいきます。



リンテック株式会社
代表取締役社長
社長執行役員
服部 真

リンテック株式会社
取締役常務執行役員
現SDGs委員会推進担当役員
海谷 健司

2018年2月に発足したSDGs委員会は、SDGsへ貢献する活動を推進するとともに新しいビジネスを創出することを目的にした全社的な組織です。

歴代の推進担当役員である2人が、SDGs委員会が担う役割、そしてSDGsを切り口にしたイノベーションについて語り合いました。

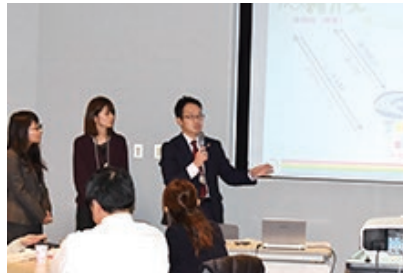
私たちの暮らしや仕事において切り離せない存在となったSDGs

海谷 SDGs委員会が発足してから2年が過ぎました。この2年の間に社会の価値観も変わり、SDGsへの関心はますます高まっているように感じます。

服部 そうですね。環境の問題などもより身近になってきているように思います。プラスチックごみなどもその一つ。私たちの身のまわりにあるプラスチックがごみとなって海に流れ込み、生態系に大きな影響を及ぼしています。このようにかつて資源の流れは消費するだけの一方通行でしたが、最近では持続可能な循環型へと変化しつつあります。

SDGs対談

- 海谷** そのような変化はビジネスでも同じです。当社に関係が深い分野では、2019年秋、大手メーカーがプラスチック製のPOPラベルを全廃すると発表して社会の関心を集めました。プラスチックごみや廃棄時のCO2削減などがその理由です。
- 服部** 半導体メーカーなどでもSDGsを意識した取り組みを積極的に進めています。これらのお客様は、リンテックのようなサプライヤーにも同様の取り組みを求めており、サプライヤーを評価する項目に環境対応などを盛り込んでいます。これらの取り組みが遅れていると取引が不利になり、場合によっては取引を失ってしまうことにもつながります。
- 海谷** SDGs委員会がスタートした頃、私自身、SDGsについてはあまり理解していなかったように思います。それは当社の多くの従業員も同じだったのではないのでしょうか。それが最近では、私たちの生活や仕事にとって切り離すことのできないテーマになっています。今感じているのは、SDGsが当社の中にイノベーションを生み出していき、新しい切り口になるという手応えなのです。



イノベーションを生み出すのは、「なぜ？」という発想とやり抜く力

- 海谷** 当社では、中期経営計画にLIP (LINTEC INNOVATION PLAN) という名称をずっとつけてきました。しかし、そのイノベーションがなかなか起こりにくい会社になっているのではないかと心配しています。
- 服部** それは私も感じています。長年にわたって培ってきた技術や製品に捉われすぎて、新しいチャレンジが生まれにくくなっている。技術開発や製品企画面ばかりでなく、仕事のさまざまな場面で自分たちの可能性を狭めてしまっているのではないのでしょうか。従業員の皆さんには、そのことに気付いてほしいと思っています。
- 海谷** 実は可能性を秘めている技術なのに、新しい発想が出ないために、埋もれてしまっているものも多いように思います。イノベーションには外部から技術や発想を取り込む手法もありますが、それではなかなか社内に根付かせるのが難しくなります。社内に埋もれている技術を発掘して、新しい価値を見出す手法を大切にすべきです。そのような活動を継続的に積み重ねていくことが重要だと考えています。その新しい切り口となるのが、SDGsへの貢献だと思っています。
- 服部** 少し個人的な話になりますが、家庭で話をしてもSDGsという言葉はなかなか出てこないのではないのでしょうか。しかし、例えばごみの分別などで「ペットボトルのラベルが剥がしにくい」といった話はよくします。そこで「リンテックの技術で解決できないの？」といった話題になることがあります。イノベーションを起こすために大切なのは、この「なぜ？」という発想です。私は、従業員の皆さんが職場でも家庭でも、このような会話が自然に生まれてくるような風土をつくっていきたいと思っています。それに加えて、イノベーションに欠かせないのは「やり抜く力」です。



SDGs対談

10年後の“あるべき姿”を見つめ、SDGsへ貢献する活動を継続していく

服部 海谷本部長は、2020年度からSDGs委員会の推進担当役員を引き継ぎました。今後、どのように活動を進めていきたいと考えていますか？

海谷 そうですね。私は、SDGsへの貢献は企業にとって社会への本気度のようなものが試されるテーマであると感じています。当社では、服部社長が「SDGsを経営に組み込んでいく」と明確に表明されていますから、その想いを揺らぐことなく受け継いでいきたいと思っています。

服部 その言葉は、SDGs委員会が発足した時から推進担当役員としてずっと言い続けてきました。今後も変わることはありません。



海谷 今、当社では、2030年を見据えた長期ビジョンの策定を進めており、これからは10年後の目標に向かって、3年ごとの中期経営計画を柔軟に推進していくことになります。私は、SDGsも同じように長期的かつ柔軟に取り組んでいくべきものだと考えています。あまり前のめりになってしまうと、足元ばかりを見た活動になってしまいます。本来、SDGsはそのような取り組みではないと思うのです。

服部 そのとおりですね。従業員の皆さんには、10年後の企業としての“あるべき姿”を常に意識して日々の活動に向き合っていてほしいと思います。そのような姿勢から、イノベーションが生み出されていくのです。